

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	222 上越市	15222	2110005008983	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 松波福祉会				
(8)主たる事務所の住所	新潟県	上越市	柿崎区柿崎6414番地の1		
(9)主たる事務所の電話番号	025-536-4400	(10)主たる事務所のFAX番号	025-536-4405		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://matunami-fukushi.com/		(14)法人のメールアドレス	otoiawase@matunami-fukushi.com	
(15)法人の設立認可年月日	昭和60年7月15日		(16)法人の設立登記年月日	昭和60年8月19日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	70,000
-----------	----	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
中村 久人	司法書士・行政書士	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
榎井 喜一	歯科医師	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
小山 剛	無職	H29.4.1 ~ R3.6	1 有	2 無	1
碓井 和子	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	1 有	1
吉井 一寛	株式会社代表取締役	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
井部 佐恵子	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
羽尾 崇	民間グループホーム事務長	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	20,246,736	2 特例無
----------	----	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
真保 俊	1 理事長 R1.6.20 ~ R3.6	平成11年8月23日	1 常勤	令和1年6月20日	医師	2 無
石田 浩二	2 業務執行理事 R1.6.20 ~ R3.6		1 常勤	令和1年6月20日	特別養護老人ホームよねやまの里施設長	2 無
仙田 孝	3 その他理事 R1.6.20 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月20日	無職	1 有
新部 直彦	3 その他理事 R1.6.20 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和1年6月20日	無職	2 無
渡辺 康弘	3 その他理事 R1.6.20 ~ R3.6		1 常勤	令和1年6月20日	特別養護老人ホームよねやまの里次長	2 無
国本 克幸	3 その他理事 R1.6.20 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月20日	特別養護老人ホームよねやまの里管理者	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	60,000
----------	----	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日		
宮原 義夫	社会保険労務士 R1.6.20 ~ R3.6	2 無	令和1年6月20日	6 財務管理に識見を有する者(その他)	4
笹川 香織	税理士 R1.6.20 ~ R3.6	2 無	令和1年6月20日	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.4	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	23	②常勤兼務者の実数	63	③非常勤者の実数	55
		常勤換算数	62.6	常勤換算数	35.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月20日	7	4	1	0	1.平成30年度決算（案）について 2.理事及び監事の選任（案）について

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月30日	5	2	1.平成30年度事業報告、決算（案）及び監事監査報告について 2.次期役員候補者（案）について 3.入所委員会第三者委員の選任について 4.定時評議員会の日時、場所、議案について
令和1年6月20日	6	1	1.理事長及び業務執行理事の選定について
令和1年12月12日	6	2	1.給与規則の一部改正（案）について 2.就業規則並びに臨時職員等就業規則の一部改正（案）について 3.慶弔規程（案）について
令和2年3月12日	6	1	1.令和元年度第1次資金収支補正予算（案）について 2.令和2年度資金運用計画（案）について 3.令和2年度経営方針、事業計画、組織図及び職務分掌（案）について 4.令和2年度資金収支当初予算（案）について 5.就業規則並びに臨時職員等就業規則の一部改正（案）について 6.給与規則の一部改正（案）について

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	宮原 義夫 笹川 香織
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特記事項なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称							
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							
000	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部							
		新潟県 上越市	柿崎区柿崎6414番地の1			4 その他	4 その他	昭和60年8月19日	0	0			
		ア 建設費					0						
001	特別養護老人ホームよねやまの里	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			特別養護老人ホームよねやまの里							
		新潟県 上越市	柿崎区柿崎6414番地の1			3 自己所有	3 自己所有	昭和61年4月1日	100	34,550			
		ア 建設費	昭和61年4月1日	0	902,405,820	0	902,405,820	3,557,220					
001	特別養護老人ホームよねやまの里	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)			特別養護老人ホームよねやまの里 老人短期入所事業							
		新潟県 上越市	柿崎区柿崎6414番地の1			1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和61年4月1日	20	5,255			
		ア 建設費					0						
001	特別養護老人ホームよねやまの里	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)			特別養護老人ホームよねやまの里 老人居宅介護等事業							
		新潟県 上越市	柿崎区柿崎6414番地の1			3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	8,923			
		ア 建設費					0						
001	特別養護老人ホームよねやまの里	06260301	(公益)居宅介護支援事業			よねやまの里指定居宅介護支援サービスセンター							
		新潟県 上越市	柿崎区柿崎6414番地の1			3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	1,785			
		ア 建設費					0						
002	柿崎第1デイサービスセンター	02120204	老人デイサービスセンター(地域密着型通所介護)			柿崎第1デイサービスセンター							
		新潟県 上越市	柿崎区柿崎5548番地			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成5年8月2日	18	5,660			
		ア 建設費	平成25年4月1日	0	179,092,997	0	179,092,997	718,760					
003	柿崎第2デイサービスセンター	02120204	老人デイサービスセンター(地域密着型通所介護)			柿崎第2デイサービスセンター							
		新潟県 上越市	柿崎区山谷113番地			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年4月1日	18	5,713			
		ア 建設費	平成25年4月1日	0	136,661,904	0	136,661,904	587,570					

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称							
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							
004	柿崎地域包括支援センター	03260401	介護予防支援事業			柿崎地域包括支援センター							
		新潟県 上越市	柿崎区柿崎5548番地			1 行政からの賃借等	4 その他	平成5年8月2日	0	4,142			
		ア 建設費					0						
005	上越市ふれあいランチサービス事業	04330201	地域の高齢者世帯を対象とした配食サービス事業を市町村から受託する事業			上越市ふれあいランチサービス事業							
		新潟県 上越市	柿崎区山谷113番地			1 行政からの賃借等	4 その他	平成12年4月1日	0	8,329			
		ア 建設費					0						

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称							
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	上越市ふれあいランチサービス事業 地域の高齢者世帯への配食を行う他、合わせて利用者の安否確認を行っている。	新潟県上越市柿崎区
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	利用者負担額軽減事業 低所得者が必要なサービス利用を継続できるよう、利用者負担分について減免を行っている。	新潟県上越市柿崎区他
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	実習生受入 地域の学校等から実習生を受け入れ、福祉人材の育成を行っている。	新潟県上越市
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	防災協力員 施設近隣の住民より防災協力員を選出し、共同で防災訓練を行っている。	新潟県上越市柿崎区
地域における公益的な取組⑨（地域の関係者とのネットワークづくり）	にいがたセーフティネット事業 新潟県社会福祉法人経営者協議会が実施するセーフティネット事業に参画している。	新潟県

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	296,230,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	428,190,000
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	428,190,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	9,526,219
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	9,526,219
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年8月1日 ~ 令和9年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	574,543,879
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	781,372,482

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
特別養護老人ホームよなやまの里 老人居宅介護等事業	H27年度
柿崎第1デイサービスセンター	H28年度
特別養護老人ホームよなやまの里	H29年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無